

核開発に反対する会

2011.8 ニュース No. 41

〒101-0061 東京都千代田区三崎町 2-2-13-502号室 Tel. 03-3261-1128(午前中)

郵便振替 口座名:核開発に反対する会 口座番号:00160-3-615391

A. ニュース購読費(月刊ニュース12号分) 4000円

B. 維持会費(月刊ニュース12号分+資料等)10000円

HP <http://kakuikaihatsu-hantai.jp> 連絡先Eメール mail@kakuikaihatsu-hantai.jp

福島原発事故

考え得る原発苛酷事故の勢揃い

核開発に反対する会 植田敦

人間の想像をはるかに超える事故

福島第一原発事故は、想像をはるかに超えるトンデモナイ事故だった。

4つ並んだ原子炉建屋、すべてが見るも無残に壊れている。戦争ならばともかく、平和な時代にこのようなことが有り得ると想像した小説家はいないだろう。

事故は地震ではじまった。地震で外部の鉄塔が倒れて停電した。4つの原子炉の制御室は停電で真っ暗になった。それに加えて、原子炉の計測ができなくなっていた。事故から約7時間、原子炉の圧力、水位など基礎データが一切得られていない。

運転員は操作盤が見えないだけではなく、原子炉の状態がまったく分からないまま、手探りで運転していた。だから、原子炉建屋の外観だけが問題なのではない。その内部は想像に絶する。

4つの原子炉と4つの使用済み燃料プールについて事故経過を考えながら、その様

子をまとめると、第1表のようになる。ここでプールとは使用済み燃料プールである。

原発苛酷事故の勢揃い

この表は保安院・東電発表とはまったく違うことに気づくだろう。まず、「炉心熔融」がない。ウラン燃料の融点は2800℃だから、これが溶ける前に構造材の鉄(融点約1400℃)が溶けて燃料ペレットは維持されたまま、崩れ落ちる。そして建屋の天井での爆発は[水素爆発(1号機)]だけで、残りは天井爆発ではない。それぞれ[格納容器破裂(2号機)]、[核爆発(3号機)]、[核暴走・水蒸気爆発(4号機)]と別原因である。

目次

考え得る原発過酷事故の勢揃い.....	1
食品安全委員会生涯100mSvを答申へ...	4
西の原発銀座福井の今!!.....	6
志賀原発動かすなど申し入れ.....	9
事務局日誌.....	11

第1表 福島第一原発における苛酷事故の経緯(カッコの中の数字は原子炉の番号)

原子炉(1)	地震で配管破断、冷却材喪失、炉心崩壊、圧力容器底抜け、 <u>[水素爆発]</u>
プール(1)	冷却材喪失、核燃料崩壊
原子炉(2)	原子炉維持(2日間)、しかし、突然冷却材喪失、海水注入で炉心崩壊、 <u>水蒸気爆発</u> 、[格納容器破裂]、放射能大放出
プール(2)	冷却材喪失、核燃料崩壊
原子炉(3)	地震で配管破断、冷却材喪失、炉心崩壊、圧力容器底抜け
プール(3)	冷却材喪失、核燃料崩壊、臨界始まる、崩壊による核燃料の再落下で核燃料の追加、 <u>[チェルノブイリ型核爆発]</u> 、放射能ガレキ大量放出
原子炉(4)	核燃料崩壊、臨界始まる、崩壊により核燃料の追加、 <u>[JCO型核暴走・水蒸気爆発]</u> 、臨界による発光現象が持続
プール(4)	健全、ただし、高温の放射能水が原子炉から供給

(注) [] は、保安院・東電のいう [水素爆発] の意

この第1表には、その他の冷却材喪失や核燃料崩壊などを含めて、軽水炉で考え得る苛酷事故の内、「炉心熔融」を除くすべてが勢揃いしている。

どうして、このようなことになったのか。それは、原子力発電が高価だからである。これを値下げするため、次に述べるように、安全対策費を値切ったのである。

まず、外部電源喪失に対して、「30分」で回復するとして、対策しなかった。そのため、7時間にわたって原子炉の内部計測ができず、1号機と3号機で原子炉内部の計測ができた時には、炉心崩壊事故は終わっていた。津波で事故になったのではない。

津波の心配は、東電もしていた。しかし、復水器への海水汲み上げを安くするため、山を10メートルも削りとって建設したのに、堤防を高くはしなかった。

すべてのECCS電源を地下室に置いてはいけないことを東電は知っていた。し

かし、別の場所に一部の電源を移すには追加費用が必要で見送られた。同じ第一原発でも、5号機と6号機では津波の届かないところにも余分の電源を置いていて助かった。

この福島事故は、東電による過失致死傷罪である。死亡や自殺が続いている。

核の問題ではウソはつけない

現在の最大の問題は、3号機プールの[核爆発]と4号機原子炉の[核暴走]である。保安院・東電はこれらの事実を一切認めていない。しかし、核の問題ではウソはつけない。放射能は微量でも測定時間さえ長くすれば測定可能だからである。

保安院・東電は、3号機プールの[核爆発]では、放射能ガレキの核分析結果をいまだ公表していない。これは隠す訳にはいかないから、いずれ発表されるだろう。その時、ガレキにウランが混ざっていれば、

[核爆発]であったことが証明される。

4号機プール水の核種分析結果はIAEAに報告した日本政府の報告書(6月)に発表された。その他のプール水の分析結果がすでに公表されており、4号機だけ隠しておく訳にはいかなかったのである。

この報告によれば、4号機プールには、4月12日にセシウム137が93ベクレル/cm³存在するのに対して、ヨウ素131が220ベクレル/cm³も存在している。ヨウ素の方が多いためである。ヨウ素の半減期が8日であることを考慮すると、この1カ月以内に、4号機プールに関係するところで、核分裂反応があったことになる。

しかし、4号機プールは健全である。とすれば、共通の水となっている4号機原子炉から送られてきたことになる。4号機原子炉は、定検中でカラッポと説明されてきたが、これが真っ赤なウソで、核燃料が搬入されていたのである。このようにして、4号機原子炉の核暴走問題は意外なところに話題が広がった。

そして、事故はまだ終わっていない。問題の4つの原子炉と4つの使用済み燃料プールで、これから何が起こるか分からない。福島第一はまったくの原発魔殿である。

TOPIC:役に立たない電源車

政府や電力会社は、各地の停止中の原発の再稼働をもくろんでいます。地元でもさすがに反対が強く、なんらかの対策を施すようです。そこで目玉として声高に唱えられたのが「電源車」。電源車を備えることで福島第一原発のような過酷事故を防ぐことができる、という触れ込みです。

原発の全電源喪失(ステーションブラックアウト)は必ず炉心損傷に至りますので、電源の確保は非常に重要です。ところが、国による原発の審査では、たとえ全電源喪失となっても、電源車が一定時間以内に到着するので長期間の全電

源喪失は考えなくても良いとされてきました。この「手抜き」こそ、今回の福島第一原発事故の大きな原因です。

ですが、よく考えてみてください。今回、福島第一原発にも電源車は到着しているのです。ところが、電源車は今回の事故で役に立ちませんでした。電気を受ける側、受電設備が水(それも塩水)をかぶって使えない状況だったからです。

政府や電力会社は電源車を確保することで原発の再稼働を狙っていますが、ごまかし以外のなにものでもありません。

(匿名子)

食品安全委員会生涯 100mSv を答申へ

核開発に反対する会 原田裕史

食品安全委員会の第9回「放射性物質の食品健康影響評価に関するワーキンググループ」が7月26日に開かれ、暫定ではない食品の基準に関する答申が出されています。現在パブリックコメント募集中です。

現在の国による食品の流通基準は「暫定基準」です。基準以下であれば安全であるというよりも、食品や水がないよりはマシであるという、「緊急避難」的なものです。私たちの食品に対する不安は「食べたらガンになるのではないか」というものですが、3/29に発表された資料には「遺伝毒性発がん性のリスクについての詳細な検討は行えていない」と書かれていました。またウランやストロンチウムなどの評価も今後の課題となっていました。

生涯 100mSv

今回の基準は発がん性を考慮した基準です。ですから暫定基準よりも厳しい数値になっています。「生涯 100mSv まで」という基準が示されています。これは、食品のみの基準では無く、外部被ばくも含めての数字です。また、実際に浴びる線量ではなく、自然に浴びる放射能に追加される分となります。

日本の法的な放射線防護の基準は一般公衆の場合 1mSv/年を基に策定されていますので、生涯 100mSv ですと、法律の規制値を超えることとなります。まだ緊急避難の趣が残っています。

国の基準で最も厳しい数値は 1975年に原子力委員会が決定した「発電用軽

水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針」にある年 50 μ Sv ですから、更に低減努力をすべき値でしょう。

確率は小さいが、数が多い

生涯 100mSv ということで、暫定基準よりは格段に少ない線量となりますが、国際放射線防護委員会 (ICRP) の流儀に従って概算すると 1000 人に 5 人ほどがガンでお亡くなりになる計算です。個人として 5/1000 の確率は自覚できる量ではありません。もしも将来ガンになったとして、そのガンの原因が放射線であるか否かというのはわからないのは間違いありません。

ところが、日本の人口は 1 億 2 千万人ですから、日本中が同じように被ばくしたとして、単純計算すると 60 万人ほどが死亡することになります。(本当は全員が同じ量を浴びるわけではありませんから、「集団線量」を計算しないとはいけません。) 一回の事故が原因ですから、大変大きな数字です。

しかも因果関係はわかりませんから、救済の可能性は非常に低いと思われます。被害が全体で大きくなることと、救済されないことを考えると、薄く広く汚染されることがいかに大変なことであるか思い知らされます。「アララの原則」が大事であるのは間違いのないところです。

更に、福島第一原発の事故では保安院等によれば (本当かどうかは判りませんが) 炉内の放射能の 1% ほどしか放出されていないとされています。米国などの過酷事故の研究では、炉内放射性物質の

40%ほどが放出されることを仮定しています。原発を容認する人は本人の自覚があるか否かに関わらず、福島事故の数十倍の被害を容認する人であるはずで、とんでも無いことです。

その一方で 5/1000 は、やはり 5/1000 ですから、あまり心配しすぎて心労による健康障害の方が大きくなって困ります。落ち着いて怒るべきところは怒る必要があると思います。

原発を是認する人々

原発を是認する人々は、1000 人に 5 人程度の死亡者であれば問題ない、あるいは、「安全だ」と言います。

理由は自然死と比較して少ない数字だからということが多いようです。日本では毎年 100 万人以上の方が死亡しています。

あまりに当たり前のことなのに原発推進の方に理解されないことは、自然死には誰も責任がありませんが、殺人や過失致死には責任が生じます。殺人や過失致死は 1 人であっても大問題であるのに 60 万人の過失致死を無視しようなどというのは言語道断だと思います。

自然放射線が原因で 1000 万人が死んでも、誰にも責任はありませんが、原発事故で 1 人でも死ねば大変な問題です。意外とこの点を理解せずに原発を是認している人が多いように思います。

具体的な数値はなし

今回の食品安全委員会の答申では、暫定基準にあったような具体的な食品の汚染値（ベクレル）は示されていません。また、生涯 100mSv を毎年どのように振り分けるのかは行政機関の裁量の範囲となります。毎年均一でなければならな

いというわけではなく、例えば、初年度を 20mSv、二年目を 10mSv、3 から 5 年目を 5mSv、6 から 10 年目を 3mSv、11 年目から 50 年目を 1mSv とすると 50 年で 100mSv になります。子供のことを考えると、もう少し小さい値にしなければならないでしょう。

もしも初期に予定以上の線量を浴びたなら、後半では 0 にする必要が出てきます。その場合は（そうでなくてもですが）全国の原子炉を停止しなければなりません。

実務的には数値は厚生労働省が決定することになるはずで。

それでも「暫定基準」ではセシウムのみで 5mSv/年でしたので、「暫定基準」より、おおそ一桁は厳しくしなければならないでしょう。例えば、セシウムの場合 500Bq/kg でしたから、50Bq/kg 以下にしなければならないでしょう。

外部被ばくの扱い

「暫定基準」は食品による被ばくのみでしたが、今回の基準は外部被ばくも含めた基準ですから、暫定基準とは異なる問題も出てきます。

汚染のひどい地域では、現在年に 20mSv 程度の外部被ばくを浴びています。その地域で「生涯 100mSv まで」を達成しようとする、または避難なり除染なりが必要になるでしょう。

いろいろありますが、現在の「暫定基準」よりは今回の答申の方が安全よりなのは間違いありません。実現するためには、既存の「暫定基準」で「安全だ」と言ってきた人のメンツが邪魔をしそうです。食品安全委員会を応援する必要がありますでしょう。

西の原発銀座福井の今！！

福井若狭町 石地 優

福島原発事故が起きてから全国の原発は定検やトラブルで停止が相次ぎ、県内の原発も9基が停止しています(もんじゅを除く)。その中には3月から4ヶ月以上調整運転を続けていた大飯1号機が営業運転に入ろうかという瀬戸際の7月17日、ECCS(緊急炉心冷却装置)の蓄圧タンクの圧力が下がるトラブルが生じ、停止したのも含まれています。

西川福井県知事は大飯1号機の調整運転から営業運転に入ることについては黙認していましたが、トラブルによる停止により他の停止中の原発と同様、福島原発事故を踏まえた新たな安全基準を設けることや、地震、老朽化原発の影響評価などに

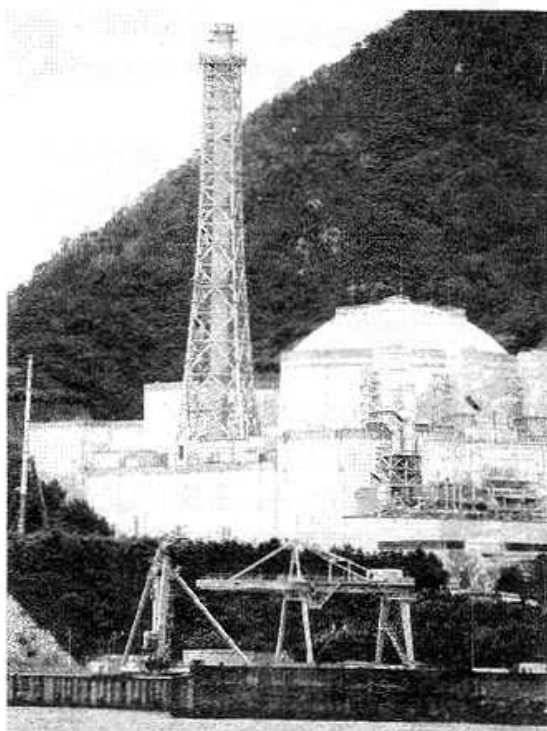
国が回答することを再稼動も条件にしています。

福島原発事故を経験した県民の思い

福井県には4つの市町(敦賀市、美浜町、おおい町、高浜町)に原発が立地していて、麻薬漬けの如く原発依存症に陥っています。福島事故で改めて原発の怖さを感じるものの、原発なしでの生活は考えられず、それならば考えないでおこうと思考停止を選択する人が多いのではと思います。

4つの市町はすべて嶺南(福井県は北陸トンネルを境に嶺北と嶺南に分かれています)にあり、県都の福井市は嶺北に所在し、県の中で南北問題が生じています。危険な原発は地方に、電気は都市部にといいびつな構図が県の中でも存在し、危険な原発は嶺南に、交付金の多くは嶺北にという構図です。

しかし今度の福島原発事故で、今まで原発のことをあまり意識して来なかった嶺北の人たち(自治体含む)が原発からの距離を意識し、敦賀原発やもんじゅで大事故になったらと考えるようになってきたのです。嶺北の越前市議会は脱原発意見書を可決しました。福井新聞の投書欄に福島原発事故が起こってから多くの方が原発のことを投書しておられますが、多くは嶺北の方です。



福井新聞社の県民世論調査

7月中旬に実施された福井新聞社の世論調査では「定期検査で停止中の原発再稼働についてどう考える？」の問いに「定期検査後直ちに再稼働させればよい」、「安全対策が確認できれば再稼働させる」の再稼働容認派は原発のある嶺南の市町では59.5%、原発のない嶺南市町では47.5%、嶺北の市町では51.6%となっています。

逆に「直ちに全てを廃炉に」、「長年運転を続けてきた原発を廃炉に」、「定検に入ったものから廃炉に」の廃炉派は、原発のある嶺南市町41.2%、原発のない嶺南市町49.2%、嶺北市町46.2%となっています。

また、今後のエネルギー政策をどう考える？の問いに「原発は基幹電源であり続ける」と答えた人は、原発のある嶺南27.3%、原発のない嶺南13.6%、嶺北14.8%、「緩やかに原発依存から脱却を」と答えた人は、原発のある嶺南65.3%、原発のない嶺南67.8%、嶺北72.3%、「直ちにすべての原発を廃炉に」と答えた人は、原発のある嶺南6.6%、原発のない嶺南15.3%、嶺北10.6%となっています。

この調査からも、思考停止の原発のある嶺南、原発をお荷物に感じている原発のない嶺南、目覚めた嶺北という姿が読みとれると思います

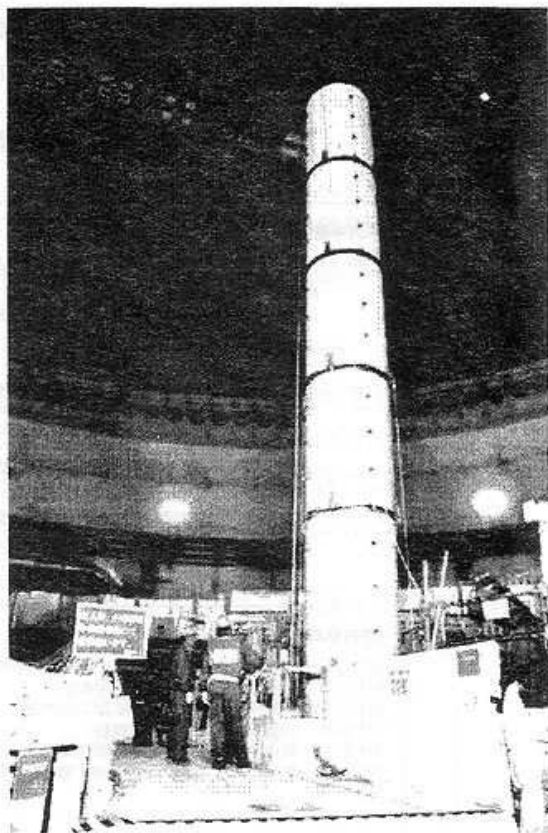
もんじゅ炉内中継装置引き抜く

6月24日、原子力研究開発機構は昨年8月から原子炉容器内に落下したままだった炉内中継装置の引き抜き作業を、準備作業中の不具合発見で開始時間が遅れたものの、約8時間かかって完了しました。

その後装置を分解して調べた結果、燃料を移し替える回転ラックの駆動軸をつなぎ留めているピン（長さ8cm、直径12mm）7本の内、2本に変形や断裂を確認したそうです。

また装置の接合部は6-8mm外側に張り出し、11-12mmの隙間が見られ、回転ラックは長さ25.5cmと6cmのすり傷があり、同装置にも50cmの傷があったようです。（福井新聞による）

原子力研究開発機構は今秋には復旧作業を完了させ、今年度内の40%出力試験開始を目指してきましたが、福島原発事故でスケジュールが遅れる見通しのようです。



もんじゅ見直し論浮上

7月15日に行われた記者会見で文部科学省の高木大臣は、「もんじゅの存続について予断を持たずに議論し、今後の原子力政策の見直しの中で一つの課題として方向性を出すことになる」と述べました。しかしその後西川福井県知事が高木大臣に真意を確認したところ、「中止とか見直しとかは全く言っていない」と説明を受けたとのことで、相変わらずのドタバタ劇であります。

そして7月19日、原子力委員会は2012年度の原子力関係予算について、核燃料サイクルなど従来の研究開発は「継続しないと国益を損ねるものに限り継続する」との方針を示しました。もんじゅの研究開発に影響が出る可能性もあるかもしれま

せん。ムダなもんじゅにお金を使わず、被災された人たちに使うのが人の道というものではないでしょうか。

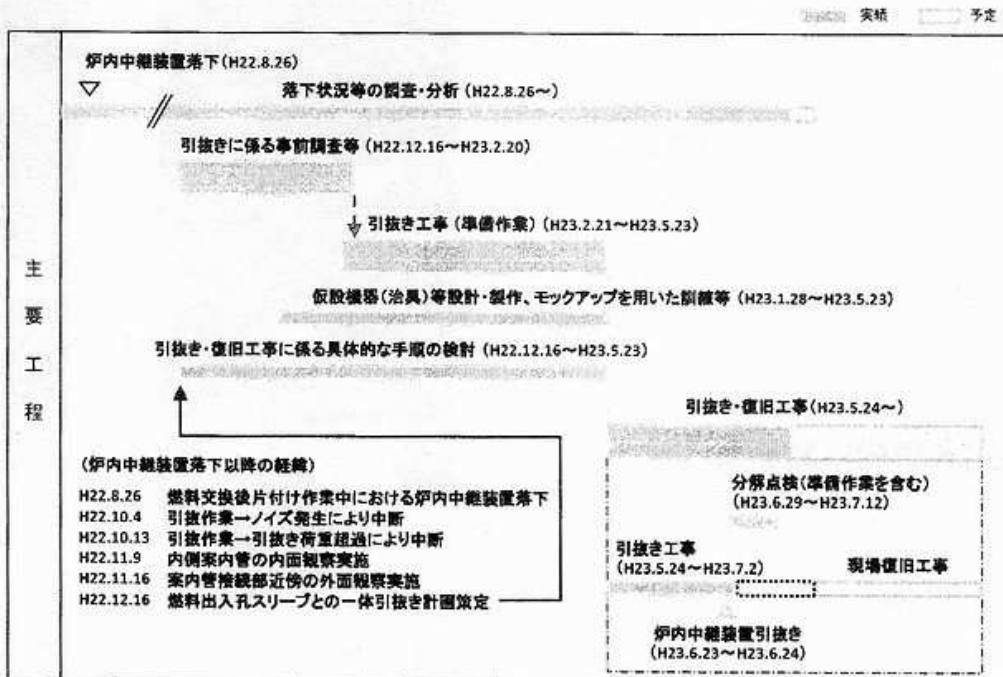
以上が福井の原発事情です。

原発事故被害者救済の提言

最後に『人間と環境への低レベル放射能の脅威』を訳された肥田舜太郎さんと竹野内真理さんが前書きで、福島原発事故のさなかにと書かれた中にあった、今まで原子力を推進してきた政治家、官僚、企業、学者、文化人、マスコミ各社をリストアップし、自発的な寄付を行ってもらう「福島原発事故被害者のための基金」のようなもの設立を提案されてましたが、大賛成です。

加えて多くの都市部の住民や自治体も被害者の救済に立ち上がられんことを切望し、稿を終えます。

「もんじゅ」炉内中継装置引抜き・復旧工事 工程表



志賀原発動かすなと申し入れ

金沢・能登のシンポジウム：原発事故もテーマに

核開発に反対する会 坂東喜久恵

婦人民主クラブ（ふえみん）では、隔年でシンポジウムを開催しています。今年の会場は金沢。

7月9～10日金沢で2日間のシンポジウムと交流。そして、10～11日にオプションで能登の温泉と志賀原発見学が組み込まれました。

そこでももちろん、私はオプションにも参加してきました。

県知事あて要請書

初日の全体会の日に3日目（月）に石川県知事あてと、北陸電力に出す要請書を検討しました。県知事あての1項目にあった「隣接と30Km圏の自治体の同意を得ること」の部分について、「すべてやめさせるのだからいらぬ」という意見と、「福島原発事故ではっきりした広域汚染。30Km圏の避難などにより、大きく広がった（被害の）対象市町村の怒りと不安の思いを入れたい」という地元の意見の違いをどう組み込むかをみんなで議論し、採決。「30Km圏に入る全自治体の同意を得るまで再稼働させないこと」という内容に落ち着きました。

シンポジウムの2日目は分科会。その1つは、京都大学の今中哲二さんを講師に迎え「福島原発で起きたこと、もし志賀原発

なら」と題して、今最大の関心事である原発事故をテーマに開催されました。暑い日曜日の午前中という条件でしたが、志賀原発が近く、心配している人も多い金沢。一般参加の人も多く、若いお母さんたちも参加。

今中先生の講演

原子力発電と付き合って40有余年、そしてチェルノブイリとしっかり対応してきた今中さん。志賀原発の裁判で事故の恐ろしさを証言もした今中さんは「福島事故は必然だった」と断言。はじめからウサンくさかった日本の原子力開発を鋭く指摘。チェルノブイリ事故とも比較し、生活・地域社会が破壊されていく原発事故の恐ろしさも見せてくれました。質問討論では、やはり放射能汚染・食品汚染の心配が多く出ました。又、今回の政府・東電の対応のひどさにはみんなの怒りが出されました。

2・3日目のオプションの宿泊は和倉温泉、風光明媚でさわやかな海に面して、極楽極楽でしたが、ここも志賀原発が事故を起こせば20km圏内。

北陸電力に申し入れ

11日（月）はまず北陸電力原子力本部で「志賀原発1,2号機を廃炉に」の申し入れ。40名を超える女性陣の熱気に満ち

た抗議に対応した2名の職員もタジタジ。



その後は志賀町議の堂下氏（4月トップ当選）の案内で志賀原発の説明を受けました。国道の横すぐに立つ原発立地。海への断崖も国道すぐ横。能登半島の地形にもよりますが、こんなに生活に近いところに立つ原発はあまりないと思いました。津波対

策に5m位の塀を作るとのことですが、それより立地横の崖崩れの方が心配というのが私の感想でした。

その後寄った県内有数の景勝地と言われる巖門は原発からは10km内。何かあったらここも汚染されて誰も近づけなくなるのだということを目に銘じました。

（注）1号機は1999年6月制御棒3本脱落で臨界事故発生（2007年3月まで隠蔽）

2号機は2006年3月金沢地裁で運転差し止め判決、原発震災の可能性を認めた。

2007年3月25日能登半島地震発生（M7.9）設計基準を超える揺れを観測（運良く2機とも停止中でした）

TOPIC 除染の目標値

福島第一原発周辺地域は、現在避難が行われていますが、毒物をばらまいた事故ですから、最終的には除染をして原状回復を行うのがスジというものです。ではその除染はどの程度まで行われるべきでしょう。

日本の原子力発電所による公衆被ばくの基準は法的には年1mSvを基準として放出放射能の規制をしていますので、年1mSvを下回ることは「義務」です。

1975年に原子力委員会が出した「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針」という指針があります。これによれば周辺住民の被ばくを50 μ Sv/年に抑えることを目標としています。この基準は破ったからと言って即運転停止にするわけではありませんが、原子力委員会が数値を示して目標としたために、事実上の規制値となっています。事故の除染の公的な目標はこの値とするべきでしょう。

個人的には自分の土地が毒で汚されたのですから、財産私有制である限り「検出限界以下」になるまで許さなくても良いと思います。除染をあまりに頑張ると電気代が引き上げられたり、税金が上がったりすると思いますが、それらはすべて原子力の害悪です。

（原田）

夏の電気は大丈夫、米国の3倍、福島原発事故の検証が先決 事務局誌 柳田真

▶ たんぽぽ舎「地震と原発事故情報」から、重要と思われる5つを紹介

★ 「夏の電気は原発なしで大丈夫」～東電に電力会社の資格はあるか？

「反原発自治体議員・市民連盟」7/13第4回役立つ反原発基本講座

7月13日に「スペースたんぽぽ」で開催された、連続講座第4回では、節電が叫ばれている今夏、東電の全原発を止めても電力確保は大丈夫というお話を「市民エネルギー研究所」の安藤多恵子さんがして下さいました。

安藤さんは、東電のデータから、様々な資料を作成したものを提示しながら、東電の全発電設備量（水力、火力、原子力、新エネルギーなど）6,266,43万kwから原子力分491万kwを差し引いた、5,775,43万kwで、十分電力はまかなえることを証明しました。

私たち国民は、東電が計画停電などを打ち出すと、あたかも電力が足りなくなってしまうのではないかと不安になり、「だから原発が止まっていると困るのだ」と錯覚してしまいがちです。

しかし、安藤さんのお話では、それこそ、東電の思うつぼで、計画停電などしなくても、電力は足りるのです。

東電は、ことごとくデータ隠しをして、国民の信頼を失いました。仮に、真実のデータを出していれば、いったんは、パニックを起こしたかも知れませんが、国民は、次の段階に進む力が湧いてきたに違いありません。

安藤さんは訴えました。「東電はまっとうな電力会社になって下さい」と。「本当はすぐにでも原発を止めたい。

しかし、社会的な状況を鑑みて、即時停止と段階的な廃止を目指したい」と。

会場は45名ほどの参加者でしたが、みなさん、熱心にメモを取るなどして、質問の時間にも積極的に手を挙げて質問する姿が見られ、この問題に対する関心の高さがうかがわれました。 (文責 岡田)

★ 日本の電気料金は米国の約3倍

日本の電気料金(原発の電気は3割)は世界でも高い(高すぎる)として有名だが、(電力会社は色々述べて否定したがっているが)それを証明する記事が、毎日新聞7月16日夕刊に載った。セブン-イレブンジャパンなどを展開するセブン&アイ・ホールディングス(HD)の鈴木敬文会長が述べているので、紹介する。

電力の供給体制を見直す動きがあります。

○日本の電気料金は高いですよ。米国のセブン-イレブンと比べると約3倍です。地域独占という統制的なやり方で電力を供給してきたことが大きく、自由な競争ができる体制に変えて、コストを下げていくべきです。それには電力の売買をもっと自由にすべきだし、発送電分離も必要でしょうね。」(東京新聞7/16より一部抜粋)

★ 柏崎刈羽原発-安全評価後も拒否する

新潟県知事「気休め」批判-福島第一原発事故の検証が先決

新潟県の泉田裕彦知事は26日、定期検査中の東京電力柏崎刈羽原発2～4号機について、欧州諸国で導入されたストレステスト(耐性評価)を参考にした「安全評価」を実施後も、福島第一原発事故の検証が行われない限り、再稼働をみとめないとの考えを示した。海江田万里経済産業相との会談後、記者団に語った。

知事は安全評価について「やらないよりやった方がいいレベルのもの。事故の検証が終わっておらず、(原因を)考慮に入れないのなら、気休めでしかない」と指摘。その上で「安全評価で絶対安全(が確認される)とは受け止めない。安全という虚構の下で(再稼働を)やるのはあり得ない」と明言した。

泉田知事は安全評価についてこれまでも「何を目標にしてやるのかよく分からない」と批判。(東京新聞7月27日号より抜粋)

※たんぽぽ舎事務局より…新潟県知事へ賛同・激励の電話・FAXを送ろう。

新潟県民相談室の電話 025-280-5076 FAX 025-280-5049

★ 勇氣ある広瀬隆氏、明石昇二郎氏をサポートしよう メールマガジン読者1さんより

脱原発派の論客・広瀬隆氏とルポライター・明石昇二郎氏が、7月8日に東京地方検察庁・特捜部に対して東電会長勝俣恒久ら32名を未必の故意によって大事故を起こした責任者として、重大なる人道的犯罪と断定し、業務上過失致死傷罪等で刑事告発しました。

広瀬氏は告発に踏み切った目的を「被曝を食い止めたい一心だった。こういう事故を起こせば刑事告発されるということを知り、日本全国の電力会社に呼びかけたかった。」と記者会見で述べています。

そして、その根拠ときっかけを「ヨーロッパ放射線リスク委員会(ECRR)が30日に発表した、福島原発事故によって近隣地域で今後発症すると予想される癌患者の増加数記事」を読んだことだ、と言っています。

その記事によると、今後10年間で100km圏内の癌発症数10万人以上、100～200km圏内で12万人以上と予測しています。

同委員会は政府が依拠しているICRP(国際放射線防護委員会)が内部被曝を一切考慮していないことを強く非難しています。

広瀬氏はこれを読んで、今の日本の社会、特に福島県の社会の危機感の希薄性に非常に危機感を感じ、数年後にも起こる悲劇(特に福島の子供達)を何としても食い止めたい一心で、告発に踏み切った、と述べています。

日本の法体系は放射能の広域、大量、長期放出を想定していないこと、東電等の推進派の影響力が司法にも及んでいることが予想されることから考えて、地検がこの告発を受理し、起訴するかは大いに危ぶまれます。それを乗り越えるのは世論の力です。私たち一人一人が広瀬氏をサポートしましょう。

まずは、この情報を拡散しましょう。詳しくは

URL:<http://news.livedoor.com/article/detail/5719806/><<http://news.livedoor.com/article/detail/5719806/>>

★ 「廃原発」はいかが-東京新聞 野呂法夫(特別報道部)氏の提言

○先月下旬、「メディアは原子力をどう伝えたか」というシンポに参加した。冒頭、私に課せられたのが、新聞は原発をどう報じてきたのか、だった。報告では、これまで建設反対の動きや事故、差し止め訴訟は伝えてきても、一過性にすぎず、国策民営のあり方やエネルギー依存の是非を正面から切り込まなかった。

○紙(思)考停止

結果、産政官学の「原子カムラ」に協力する形となり、紙(思)考停止に陥っていたことへの反省を述べた。

○今、原発レッテルは政界にも及び、紙面をにぎわす。理念や政策を簡潔に訴える政治も言葉が命。安全神話から不安や懐疑に国民の潮目は変わり、推進の自民党からも「脱」の声が聞こえてくる。

○メディアはレッテルに潜む本心を突かなければならない。政治家が語る「脱原発」は要注意。「依存」が付くようでは脱せられず、段階的に減らすなら「原発のない社会」は夢未来だ。「原発は過渡的」としたり顔で「縮」「減」を唱える心は「維持」だろう。「卒原発」も、「ゆくゆくは」の気構えでは超難試験を前に、卒業はおぼつかない。卒業には「30から40年」と漏らす卒原発派もいる。

推進・維持派の政治家はぜひ、選挙区に核ごみ処分場を誘致していただきたい。

○ゼロが20年から30年後

そんな折、朝日が30日付で「提言・原発ゼロ社会」を発表した。議論を深める座標軸を打ち出したことに敬服したい。肝心のゼロにできる時期だが「20年から30年後がめど」と書く。当然前倒しもあるが、後退なら今の責任世代が見届けられないだろう。

○では小紙はどうか。私なら「廃原発」だ。原発廃止を明確に進め、核燃料サイクルもやめる。「汚染列島」の名を除染し、国際社会の信頼回復の道ともなる。化石燃料の依存は一時増えようが、日本人なら克服できる。廃炉の後、長く危険な核管理が待ち受けている。(東京新聞7月26日より抜粋)

◆たんぼ舎には、数年前から「廃原発ネットワーク」という共同団体が存在する。浜岡原発止めよう関東ネットワークと9/30臨界ヒバク事故を許さない会の2つが合同して立ち上げた団体。たんぼ舎ほか数団体が参加して、浜岡原発や臨界ヒバク事故問題に取り組んでいる。「廃原発」のネームを数年前に議論の結果、採用して以来ずっと使用してきたという“おもい”“自負”がいまに生きていると思う。(柳田真)